

令和6年度介護報酬改定について

1 令和6年4月1日適用分

訪問型サービス（独自）

サービス内容略称		改正前	改正後
高齢者虐待防止措置未実施減算		—	所定単位数の100分の1減算
同一建物減算	事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上	所定単位数の10%減算	所定単位数の10%減算
	事業所と同一建物の利用者50人以上	—	所定単位数の15%減算
	同一建物等に居住する利用者の割合が100分の90以上	—	所定単位数の12%減算
口腔連携強化加算		—	50単位加算

○ 高齢者虐待防止措置未実施減算

虐待の発生や再発を防止するための措置（①～④）が講じられていない場合に適用される減算です。

- ① 高齢者虐待防止のための対策を検討する委員会を定期的開催
- ② 虐待防止のための指針を整備
- ③ 高齢者虐待防止のための年1回以上の研修の実施
- ④ 高齢者虐待防止措置を適正に実施するための担当者を置く

○ 口腔連携強化加算

事業所の従業者が、口腔の健康状態の評価を実施し、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果の情報共有を行った場合に加算を行えます。

訪問型サービスA（基準緩和）

サービス内容略称		改正前	改正後
高齢者虐待防止措置未実施減算		—	所定単位数の100分の1減算

○ 高齢者虐待防止措置未実施減算

訪問型サービス（独自）と同様の取り扱い

通所型サービス（独自）

サービス内容略称		改正前	改正後
高齢者虐待防止措置未実施減算		—	所定単位数の100分の1減算
業務継続計画未策定減算		—	所定単位数の100分の1減算
送迎減算		—	片道につき47単位減算
運動器機能向上加算		225単位加算	廃止
一体的サービス提供加算		—	480単位加算
複数サービス 実施加算	運動機能向上及び 栄養改善	480単位加算	廃止
	運動機能向上及び 口腔機能向上	480単位加算	
	栄養改善及び口腔 機能向上	480単位加算	
	運動機能向上、栄 養改善及び口腔機 能向上	700単位加算	
事業所評価加算		120単位加算	
生活機能向上 連携加算	運動器機能向上加 算を算定している 場合	100単位加算	

- 高齢者虐待防止措置未実施減算  
訪問型サービス（独自）と同様の取り扱い
- 業務継続計画未策定減算  
感染症若しくは災害のいずれか又は両方の業務継続計画が未策定の場合、かつ、当該業務継続計画に従い必要な措置が講じられていない場合に減算の対象となります。
- 送迎減算  
利用者自ら事業所に通う場合、利用者家族が事業所への送迎を行う場合など、事業所の従業者が利用者の居宅と事業所間の送迎を実施していない場合、片道につき減算の対象となります。ただし、同一建物減算の対象になっている場合は、送迎減算の対象になりません。
- 一体的サービス提供加算  
運動器機能向上サービスに加え、栄養改善サービス及び口腔機能向上サービスを一体的に実施した場合に加算の対象となります。

通所型サービス A（基準緩和）

サービス内容略称	改正前	改正後
高齢者虐待防止措置未実施減算	—	所定単位数の100分の1減算
業務継続計画未策定減算	—	所定単位数の100分の1減算

- 高齢者虐待防止措置未実施減算  
訪問型サービス（独自）と同様の取り扱い
- 業務継続計画未策定減算  
通所型サービス（独自）と同様の取り扱い

## 2 令和6年6月1日適用分

### 訪問型サービス（独自）

サービス内容略称	改正前	改正後
介護職員等処遇改善加算Ⅰ	所定単位数の1000分の137加算	所定単位数の1000分の245加算
介護職員等処遇改善加算Ⅱ	所定単位数の1000分の100加算	所定単位数の1000分の224加算
介護職員等処遇改善加算Ⅲ	所定単位数の1000分の55加算	所定単位数の1000分の182加算
介護職員等処遇改善加算Ⅳ	—	所定単位数の1000分の145加算
介護職員等処遇改善加算Ⅴ1	—	所定単位数の1000分の221加算
介護職員等処遇改善加算Ⅴ2	—	所定単位数の1000分の208加算
介護職員等処遇改善加算Ⅴ3	—	所定単位数の1000分の200加算
介護職員等処遇改善加算Ⅴ4	—	所定単位数の1000分の187加算
介護職員等処遇改善加算Ⅴ5	—	所定単位数の1000分の184加算
介護職員等処遇改善加算Ⅴ6	—	所定単位数の1000分の163加算
介護職員等処遇改善加算Ⅴ7	—	所定単位数の1000分の163加算
介護職員等処遇改善加算Ⅴ8	—	所定単位数の1000分の158加算
介護職員等処遇改善加算Ⅴ9	—	所定単位数の1000分の142加算
介護職員等処遇改善加算Ⅴ10	—	所定単位数の1000分の139加算
介護職員等処遇改善加算Ⅴ11	—	所定単位数の1000分の121加算
介護職員等処遇改善加算Ⅴ12	—	所定単位数の1000分の118加算
介護職員等処遇改善加算Ⅴ13	—	所定単位数の1000分の100加算
介護職員等処遇改善加算Ⅴ14	—	所定単位数の1000分の76加算
特定処遇改善加算Ⅰ	所定単位数の1000分の63加算	廃止
特定処遇改善加算Ⅱ	所定単位数の1000分の42加算	
ベースアップ等支援加算	所定単位数の1000分の24加算	

通所型サービス（独自）

サービス内容略称	改正前	改正後
介護職員等処遇改善加算Ⅰ	所定単位数の 1000 分の 59 加算	所定単位数の 1000 分の 92 加算
介護職員等処遇改善加算Ⅱ	所定単位数の 1000 分の 43 加算	所定単位数の 1000 分の 90 加算
介護職員等処遇改善加算Ⅲ	所定単位数の 1000 分の 23 加算	所定単位数の 1000 分の 80 加算
介護職員等処遇改善加算Ⅳ	—	所定単位数の 1000 分の 64 加算
介護職員等処遇改善加算Ⅴ 1	—	所定単位数の 1000 分の 81 加算
介護職員等処遇改善加算Ⅴ 2	—	所定単位数の 1000 分の 76 加算
介護職員等処遇改善加算Ⅴ 3	—	所定単位数の 1000 分の 79 加算
介護職員等処遇改善加算Ⅴ 4	—	所定単位数の 1000 分の 74 加算
介護職員等処遇改善加算Ⅴ 5	—	所定単位数の 1000 分の 65 加算
介護職員等処遇改善加算Ⅴ 6	—	所定単位数の 1000 分の 63 加算
介護職員等処遇改善加算Ⅴ 7	—	所定単位数の 1000 分の 56 加算
介護職員等処遇改善加算Ⅴ 8	—	所定単位数の 1000 分の 69 加算
介護職員等処遇改善加算Ⅴ 9	—	所定単位数の 1000 分の 54 加算
介護職員等処遇改善加算Ⅴ 10	—	所定単位数の 1000 分の 45 加算
介護職員等処遇改善加算Ⅴ 11	—	所定単位数の 1000 分の 53 加算
介護職員等処遇改善加算Ⅴ 12	—	所定単位数の 1000 分の 43 加算
介護職員等処遇改善加算Ⅴ 13	—	所定単位数の 1000 分の 44 加算
介護職員等処遇改善加算Ⅴ 14	—	所定単位数の 1000 分の 33 加算
特定処遇改善加算Ⅰ	所定単位数の 1000 分の 12 加算	廃止
特定処遇改善加算Ⅱ	所定単位数の 1000 分の 10 加算	
ベースアップ等支援加算	所定単位数の 1000 分の 11 加算	

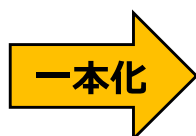
## 「処遇改善加算」の制度が一本化（介護職員等処遇改善加算）され、加算率が引き上がります

介護職員の人材確保を更に推し進め、介護現場で働く方々にとって、令和6年度に2.5%、令和7年度に2.0%のベースアップへとつながるよう、令和6年6月以降、処遇改善に係る加算の一本化と、加算率の引上げを行います。

新加算の算定要件は、①キャリアパス要件、②月額賃金改善要件、③職場環境等要件、の3つです。令和7年度以降の新加算の完全施行までに、令和6年度のスケジュールを踏まえ、計画的な準備をお願いします。（6年度末まで経過措置期間）

### 令和6年5月まで

処遇改善加算	特定処遇改善加算	ベースアップ等加算	合計の加算率
Ⅰ	Ⅰ	有	22.4%
		なし	20.0%
	Ⅱ	有	20.3%
		なし	17.9%
	なし	有	16.1%
		なし	13.7%
Ⅱ	Ⅰ	有	18.7%
		なし	16.3%
	Ⅱ	有	16.6%
		なし	14.2%
	なし	有	12.4%
		なし	10.0%
Ⅲ	Ⅰ	有	14.2%
		なし	11.8%
	Ⅱ	有	12.1%
		なし	9.7%
	なし	有	7.9%
		なし	5.5%



要件を再編・統合  
&  
加算率引上げ

### 令和6年6月から

介護職員等処遇改善加算（新加算）	加算率
Ⅰ	24.5%
Ⅱ	22.4%
Ⅲ	18.2%
Ⅳ	14.5%

+ 新加算Ⅴ

※加算率は全て訪問介護の例

令和6年度中は必ず加算率が上がる仕組み



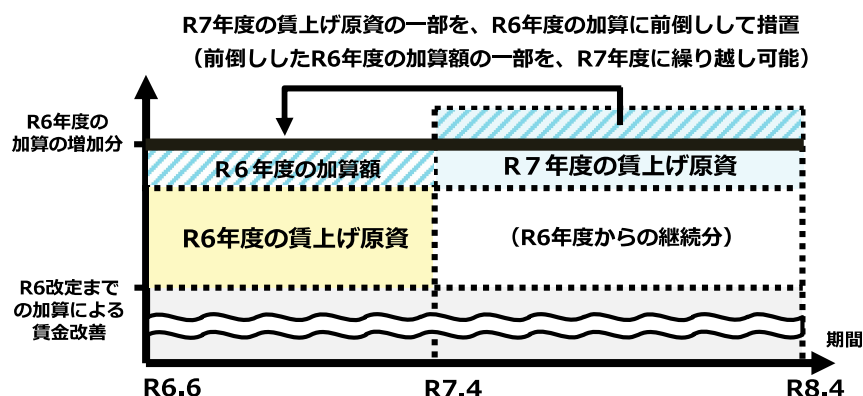
令和6年度中の経過措置（激変緩和措置）として、新加算Ⅴ(1)～Ⅴ(14)を設けます。

令和6年6月から令和6年度末までの経過措置区分として、現行3加算の取得状況に基づく加算率を維持した上で、今般の改定による加算率の引上げを受けることができるよう、新加算Ⅴ(1)～Ⅴ(14)を設けます。  
(加算率22.1%～7.6%)

- 今般の報酬改定による加算措置の活用や、賃上げ促進税制の活用等を組み合わせることにより、令和6年度に+2.5%、令和7年度に+2.0%のベースアップを実現いただくよう願っています。



今般の報酬改定では、処遇改善分について2年分を措置しており、令和7年度分を前倒しして賃上げいただくことも可能。前倒しした令和6年度の加算額の一部を、令和7年度内に繰り越して賃金改善に充てることも可。



### 賃上げ促進税制とは…

- 事業者が賃上げを実施した場合に、賃上げ額の一部を法人税などから控除できる制度。
- 大企業・中堅企業は賃上げ額の最大35%、中小企業は最大45%を法人税などから控除できる。



# 新加算を算定するためには・・・以下の3種類の要件を満たすことが必要です

## 1 キャリアパス要件

I～Ⅲは根拠規程を書面で整備の上、  
全ての介護職員に周知が必要

R6年度中は年度内の対応の誓約で可 新加算 I～Ⅳ

### キャリアパス要件Ⅰ（任用要件・賃金体系）

- 介護職員について、職位、職責、職務内容等に応じた任用等の要件を定め、それらに応じた賃金体系を整備する。

R6年度中は年度内の対応の誓約で可 I～Ⅳ

### キャリアパス要件Ⅱ（研修の実施等）

- 介護職員の資質向上の目標や以下のいずれかに関する具体的な計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会を確保する。
  - a 研修機会の提供又は技術指導等の実施、介護職員の能力評価
  - b 資格取得のための支援（勤務シフトの調整、休暇の付与、費用の援助等）

R6年度中は年度内の対応の誓約で可 I～Ⅲ


### キャリアパス要件Ⅲ（昇給の仕組み）

- 介護職員について以下のいずれかの仕組みを整備する。
  - a 経験に応じて昇給する仕組み
  - b 資格等に応じて昇給する仕組み
  - c 一定の基準に基づき定期的に昇給を判定する仕組み

R6年度中は月額8万円の改善でも可 I・Ⅱ

### キャリアパス要件Ⅳ（改善後の賃金額）

- 経験・技能のある介護職員のうち1人以上は、賃金改善後の賃金額が年額440万円以上であること。

 小規模事業所等で加算額全体が少額である場合などは、適用が免除されます。

I

### キャリアパス要件Ⅴ（介護福祉士等の配置）


- サービス類型ごとに一定割合以上の介護福祉士等を配置していること。

## 2 月額賃金改善要件

R7年度から適用 I～Ⅳ

### 月額賃金改善要件Ⅰ


- 新加算Ⅳ相当の加算額の2分の1以上を、月給（基本給又は決まって毎月支払われる手当）の改善に充てる。

 現在、加算による賃金改善の多くを一時金で行っている場合は、一時金の一部を基本給・毎月の手当に付け替える対応が必要になる場合があります。（賃金総額は一定のままで可）

現行ベア加算未算定の場合のみ適用 I～Ⅳ

### 月額賃金改善要件Ⅱ

- 前年度と比較して、現行のベースアップ等加算相当の加算額の3分の2以上の新たな基本給等の改善（月給の引上げ）を行う。

 新加算Ⅰ～Ⅳへの移行に伴い、現行ベア加算相当が新たに増える場合、新たに増えた加算額の3分の2以上、基本給・毎月の手当の新たな引上げを行う必要があります。

## 3 職場環境等要件

R6年度中は区分ごと1以上、取組の具体的な内容の公表は不要

- I・Ⅱ ● 6の区分ごとにそれぞれ2つ以上（生産性向上は3つ以上、うち一部は必須）取り組む。情報公表システム等で実施した取組の内容について具体的に公表する。

R6年度中は全体で1以上

- Ⅲ・Ⅳ ● 6の区分ごとにそれぞれ1つ以上（生産性向上は2つ以上）取り組む。

※ 新加算（Ⅰ～Ⅴ）では、加算による賃金改善の職種間配分ルールを統一します。介護職員への配分を基本とし、特に経験・技能のある職員に重点的に配分することとしますが、事業所内で柔軟な配分を認めます。

# 現行 3 加算から新加算への要件の推移

## 〈現行〉

処遇改善加算Ⅰ～Ⅲ

特定処遇改善加算Ⅰ・Ⅱ

ベースアップ等支援加算

## 〈一本化後〉

**新加算Ⅰ～Ⅳ（介護職員等処遇改善加算）**

- R6年度中は現行の加算の要件等を継続することも可能（激変緩和措置）
- その上で、一律に加算率を引上げ

R6.6

R7.4

### 事業所内の職種間配分

現行の処遇改善加算

- 介護職員のみ配分

現行の特定処遇改善加算

- 介護職員に重点配分

現行のベア加算

- 柔軟な配分が可能

R6.4以降、職種間配分ルールが緩和されるため、**加算全体を事業所内で柔軟に配分することが可能**

### キャリアパス要件

現行の処遇Ⅱ・Ⅲ

- 任用要件・賃金体系
- 研修の実施等

現行の処遇Ⅰ

- 昇給の仕組み

現行の特定Ⅱ

- 改善後の賃金額の水準

現行の特定Ⅰ

- 介護福祉士の配置等

**キャリアパス要件Ⅰ～Ⅲの特例**

R6年度中は、R6年度中（R7.3末まで）に対応することの**誓約で可**

- 申請時点で未対応でも可
- R6.4～5（一本化施行前）も同様に誓約で可

キャリアパス要件Ⅰ・Ⅱ

キャリアパス要件Ⅲ

キャリアパス要件Ⅳ

キャリアパス要件Ⅴ

### 月額賃金要件

既に加算を一定程度月額で配分している事業所は対応不要

現行のベア加算

- 加算額の2/3以上のベア等

**R6年度は猶予期間**

月額賃金改善要件Ⅰ

月額賃金改善要件Ⅱ

現行ベア加算を未算定の事業所のみ適用

### その他

現行の処遇・特定

- 職場環境等要件

**R6年度は従来のまま継続**

職場環境等要件  
R7.4から必要項目増

➡ 対応が必要な要件は事業所によって異なりますが、キャリアパス要件Ⅰ～Ⅲ、月額賃金改善要件Ⅰは、加算を算定する全ての事業所に関係します。  
各事業所で必要な対応・スケジュールは厚労省HPへ。





(参考 1) 新加算への移行の例

※加算率は全て  
訪問介護の例

例①：キャリアパス要件や職種間配分ルールがネックとなっているケース

現行 3 加算の算定状況 (加算率)		一本化施行までの動き	R6.6以降 (加算率)
処遇改善加算	Ⅲ(5.5%)	・ キャリアパス要件 I ～Ⅲの特例を活用 (処遇 I 相当) ・ 職種間配分ルールの改正で上位移行が 可能に (特定Ⅱ相当) ・ 加算率引上げ	新加算Ⅱ (22.4%)
特定処遇改善加算	なし		
ベア加算	あり(2.4%)		

例②：ベースアップ等支援加算を取得していない事業所のケース

現行 3 加算の算定状況 (加算率)		一本化施行までの動き	R6.6以降 (加算率)
処遇改善加算	I (13.7%)	・ この機会に現行のベア加算を新規算定 ・ 加算率引上げ	新加算Ⅱ (22.4%)
特定処遇改善加算	Ⅱ (4.2%)		
ベア加算	なし		

(参考 2) 新加算等の申請等に係る提出物の提出期限一覧

提出書類	提出期限
計画書	4月15日 ※事業者等が、令和6年6月15日までに計画の変更を届け出た場合には、受け付けること。 ※補助金についても基本的に同様（ただし、提出期限は各都道府県において設定）。
体制届出 (体制等 状況一覧表)	現行 3 加算（4月・5月分）は、原則4月1日 ※指定権者において、4月15日まで延長可。また、期日を4月1日とする場合も、4月15 日までは変更を受け付けること。 ※6月以降分（新加算）についても、4月分の体制届出と同じタイミング（4月1日～4月 15日）で届出可能。  新加算（6月以降分）は5月15日（居宅系）又は6月1日（施設系） ※ただし、期日までに提出した届出の内容についても、6月15日までは変更可能。

(参考 3) サービス類型ごとの加算率一覧

サービス 区分	(夜間対 応型) 訪 問介護、 定期巡回	(予防) 訪問入浴 介護	(地密) 通所介護	(予防) 通所リハ ビテーション	(地密) (予防) 特定施設 入居者生 活介護	(予防) 認知症対 応型通所 介護	(看護) (予防) 小規模多 機能型居 宅介護	(予防) 認知症対 応型共同 生活介護	(地密) 介護福祉 施設、 (予防) 短期入所 生活介護	介護保健 施設、 (予防) 短期入所 療養介護 (老健)	介護医療 院、(予 防) 短期 入所療養 介護(老 健以外)
新加算Ⅰ	24.5%	10.0%	9.2%	8.6%	12.8%	18.1%	14.9%	18.6%	14.0%	7.5%	5.1%
新加算Ⅱ	22.4%	9.4%	9.0%	8.3%	12.2%	17.4%	14.6%	17.8%	13.6%	7.1%	4.7%
新加算Ⅲ	18.2%	7.9%	8.0%	6.6%	11.0%	15.0%	13.4%	15.5%	11.3%	5.4%	3.6%
新加算Ⅳ	14.5%	6.3%	6.4%	5.3%	8.8%	12.2%	10.6%	12.5%	9.0%	4.4%	2.9%

※上記のほか、現行 3 加算の加算率に今般の改定による加算率の引上げ分を上乗せした新加算Ⅴ(1)～(4)を用意。

お問い合わせ先 厚生労働省相談窓口  
(加算の一本化) 電話番号：050-3733-0222  
受付時間：9:00～18:00（土日含む）

計画書の様式や  
各種の参考資料は  
厚労省HPに掲載  
(順次更新) ⇒



# 旧3加算の算定状況に応じた新加算Ⅰ～Ⅳの算定要件（早見表）

（表の見方） 旧3加算の算定状況のうち当てはまる行を見つけ（①）、令和6年度中に算定可能な経過措置区分（新加算Ⅴ）（②）と、新加算Ⅰ～Ⅳに移行する場合の要件一覧（③）を確認する。

※加算率は訪問介護の例。

旧 3 加算の算定状況				新加算 V		新加算 I ～ IVに移行する場合の要件一覧															
取得パターン				合計の 加算率		算定可能な 経過措置 区分 (新加算 V) <div>②</div>	加算率	加算区分 (加算率が下が らない区分であ り、移行先の候 補となるもの) <div>③</div>	加算率	月額賃金 改善要件			キャリアパス要件					職場環境等要件			
										I	II	I	II	III	IV	V					
処遇改善加算										新加算 IVの 1/2以上の 月額賃金改 善	旧ベア加算 の相当の2/3 以上の新規 月額賃金改 善	任用要件・ 賃金体系の 整備等	研修の実施 等	昇給の仕組 みの整備等	改善後の賃 金要件	介護福祉士 等の配置	区分ごとに 1 以上・全 2 以上・全 体で 7 以上 の取組	区分ごとに 2 以上・全 体で 13 以 上の取組	HP掲載等 を通じて見 える化		
1	有	I	22.4%	—	—	新加算 I	24.5%	◎	—	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
2	なし		20.0%	新加算 V (1)	22.1%	新加算 I	24.5%	◎	□	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
3	有	II	20.3%	—	—	新加算 II	22.4%	◎	—	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
4	なし		17.9%	新加算 V (3)	20.0%	新加算 II	22.4%	◎	□	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
5	有	なし	16.1%	—	—	新加算 III	18.2%	◎	—	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
6	なし		13.7%	新加算 V (8)	15.8%	新加算 III	18.2%	◎	□	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
7	有	I	18.7%	新加算 V (2)	20.8%	新加算 I	24.5%	◎	—	◎	◎	◎	◎	△	◎	◎	◎	◎	◎		
8	なし		16.3%	新加算 V (5)	18.4%	新加算 I	24.5%	◎	□	◎	◎	◎	◎	△	◎	◎	◎	◎	◎		
9	有	II	16.6%	新加算 V (4)	18.7%	新加算 II	22.4%	◎	—	◎	◎	◎	◎	△	◎	◎	◎	◎	◎		
10	なし		14.2%	新加算 V (6)	16.3%	新加算 II	22.4%	◎	□	◎	◎	◎	◎	△	◎	◎	◎	◎	◎		
11	有	なし	12.4%	—	—	新加算 IV	14.5%	◎	—	◎	◎	◎	◎	—	◎	◎	◎	◎	◎		
12	なし		10.0%	新加算 V (11)	12.1%	新加算 IV	14.5%	◎	□	◎	◎	◎	◎	—	◎	◎	◎	◎	◎		
13	有	I	14.2%	新加算 V (7)	16.3%	新加算 I	24.5%	◎	—	△	△	△	△	△	◎	◎	◎	◎	◎		
14	なし		11.8%	新加算 V (10)	13.9%	新加算 I	24.5%	◎	□	△	△	△	△	△	◎	◎	◎	◎	◎		
15	有	II	12.1%	新加算 V (9)	14.2%	新加算 II	22.4%	◎	—	△	△	△	△	△	◎	◎	◎	◎	◎		
16	なし		9.7%	新加算 V (12)	11.8%	新加算 II	22.4%	◎	□	△	△	△	△	△	◎	◎	◎	◎	◎		
17	有	なし	7.9%	新加算 V (13)	10.0%	新加算 IV	14.5%	◎	—	△	△	△	△	—	◎	◎	◎	◎	◎		
18	なし		5.5%	新加算 V (14)	7.6%	新加算 IV	14.5%	◎	□	△	△	△	△	—	◎	◎	◎	◎	◎		

青字（◎・□・△）は、事業所にとって、新規に満たすことが必要な要件。そのうち、◎は、令和7年度から適用になる要件。□は、初めて新加算ⅠからⅣまでのいずれかを算定する事業年度に適用になる要件。△は、「令和6年度内の対応の暫約」により令和6年度当初から満たしたことから差し支えない要件。